

1-1 市民力・地域力の向上

現状・課題

○多様な担い手によるまちづくり活動の展開

- ・能美市ボランティアコミュニティ活動支援センターの登録団体は、2017年3月時点で91グループ、延べ3,678人であり、子育てや福祉、教育、環境など多分野にわたるまちづくり活動が、個人、市民団体、企業など多様な担い手により進められています。
- ・2007年11月からスタートした「能美市まちづくり出前講座」は、これまで累計700回以上の講座が開催され、参加延べ人数は2万人を超えています。また、2015年からスタートした「のみ検定」も好評を博しています。
- ・2012年に移転開設した「市民協働まちづくりセンター（のみにこ）」の利用者数は2015年度実績で5,120人（2014年度：3,259人）と増加傾向にあります。また、市民団体と協働で施設の運営にあたっています。

○地域活動・市民活動に参加していない現状

- ・2015年に実施した市民満足度調査によると、「地域やNPO等が主体となった支え合いの仕組みづくりが必要」との回答が90%を占めているものの、「地域活動や市民活動に参加していない」との回答が52%と最も多くなっています。また、「10年後の理想のまちを実現するためにチャレンジしていきたいこと」は「地域活動や行事への参加」が最も多く、そのきっかけとなる「能美市に関する情報の発信」や「能美市について考える、能美市に関心を持つ、意見を発信する」といった情報面の意見が多数みられます。

○人権尊重や男女共同参画に関する意識の低さ

- ・人権擁護委員や男女共同参画推進員が中心になり、様々な活動を展開していますが、一般参加を呼びかけた講演会への参加者は限られており、人権擁護や男女共同参画への関心はまだ低いのが実情です。

Voice ~市民の声~

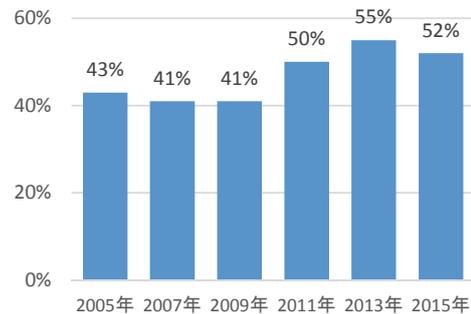
▼市民満足度調査（2015年）より

- 「市民と行政が力を合わせたまちづくり」は改善の余地がある施策（満足度が低く重要度が低い施策）。
- 余った時間をまちづくりに積極的に利用できたらいい。市民も積極的に参加できる理由を作る。

▼人権の問題に関する県民意識調査（2013年、石川県）より

- 関心がある人権問題の1位は高齢者に関する問題、2位は子どもに関する問題。

【地域活動・市民活動に「参加していない」と答えた人の割合】



出典：能美市民満足度調査

【のみ検定】



【市民ワークショップ】



施策の展開方針

目標

すべての市民に居場所と役割がある協働型まちづくり

①ふるさと愛の高い市民の育成

- “I love Nomi City” とふるさと愛を誇れる多世代市民を増やすことで、地域や能美市のために主体的に行動できる人材の確保につなげ、人口減少時代の支え合いのまちづくりを推進します。

<主な取り組み>

- ふるさと学習の推進（のみ検定の継続等）
- 地元学の推進
- まちづくり人材・団体の育成
- 協働の意識醸成及び啓発活動の推進

②協働のプラットフォームづくりの推進

- 協働型まちづくりの支援や情報発信を継続し、協働体制のさらなる充実を目指します。また、市民が集まり話し合う場を創出し、双方向的な学びや創造から、市民力・地域力を結集したまちづくり活動の拡大を図ります。

<主な取り組み>

- 市民が集まり話し合う場の創出（タウンミーティングやワークショップ等）
- 広聴の充実（市民満足度調査、パブリックコメント等）
- 積極的なまちづくり情報の発信（出前講座等）
- まちづくりセンターの利用促進
- オープンデータ化の推進
- 課題解決型まちづくり活動の支援

③差別や偏見のない心豊かな社会の形成

- 人権を尊重し、多様性を認め、責任をわちあえる環境づくりを行うとともに、職場・家庭・地域において男女がともに個性と能力を発揮できる社会を実現するための効果的な教育や啓発活動を支援します。

<主な取り組み>

- 男女共同参画に関する学習機会の充実
- 人権啓発・人権教育活動の推進
- 人権擁護委員会・男女共同参画推進委員会との連携及び活動支援

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
地域活動・市民活動に取り組む市民の割合 【出典：市民満足度調査】	○自発的な地域活動・市民活動の取り組みを促進することにより、ふるさと愛の高い市民の増加、地域力の向上を図る。	%	48 (2015年)	50	55
人権・男女共同参画関連の啓発講演会への参加者数 【出典：2015年度の実績に基づいた見込数】	○人権尊重の理念に関する学習意欲の向上を図ることにより、市民相互の理解を深め、受講者同士の連携を強化する。	人	120	150	200

【関連する主な個別計画】 能美市男女共同参画プラン（2009年度）

<用語の解説>

- ・地元学：地域にある文化や資源を見直し、個性のある地域づくりを持続的に取り組んでいくこと。
- ・プラットフォーム：単なる土台を意味するものではなく、市民一人ひとりが動き、出会い、さまざまな活動をしていくきっかけをつくり、つながりを育てる場や機会を意味する。
- ・ワークショップ：合意形成や主体形成を目的とした、参加者がお互いを尊重しながら自由に話し合う場。

1-2 暮らしの質の向上

現状・課題

○2020年頃には人口が減少する時代へ突入

- ・微増ながら人口増加を維持してきた本市も、2020年頃から減少に転じると予測されます。

○少子化が引き起こす担い手不足

- ・将来人口推計から、2040年に年少人口が10%未満になる町会・町内会数は29で全体の約4割、2010年の3倍に増えます。また、生産年齢人口が40%未満の町会・町内会数は2010年では存在していませんが、2040年には10になると予測されます。年少人口の減少は、将来の担い手の減少にもつながり、持続可能な地域経営に与える影響が大きくなります。

○高齢化により福祉に関する問題が多発

- ・2040年に後期高齢者人口が30%以上になる町会・町内会数は2010年では存在していませんが、2040年には13になると予測されます。
- ・老年人口の増加により、自家用車を運転できなくなる市民が増加することが予想され、買い物や医療機関などへの移動弱者が増加するおそれがあります。さらに介護人材の不足、社会保障費や介護費用の増大などに拍車をかけるおそれがあります。

○地域社会による支え合いの弱体化

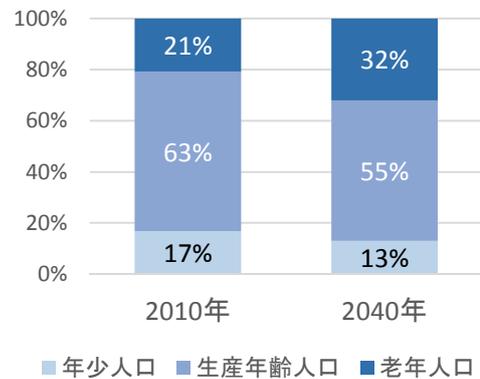
- ・将来的な人口減少や高齢化、価値観の多様化によるコミュニティの希薄化などにより、これまで通りの支え合いの社会が困難になりつつあります。そのため、日常生活に必要な暮らしの機能を集約し、お互いが顔を合わせる機会と場を創出する拠点づくりが求められています。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査（2015年）より

- 今後の高齢化の進行を見据え、地域やNPO等が主体となった支え合いの仕組みづくりが「必要だと思う」との回答が9割を占めており、性別や年代を問わず高い割合を占めている。

【人口構成の将来変化（2040年推計）】



出典：能美創生人口ビジョン

施策の展開方針

目標

少子高齢化・人口減少時代の暮らしやすさを追求したまちづくり

①地域で支え合い、地域をつなげる社会基盤づくり

- 地域の担い手を増やしていく一方で、たとえ人口減少や高齢化が進んでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための社会基盤を、地域住民と共に検討・具現化していきます。

＜主な取り組み＞

- 地域生活拠点（小さな拠点）の形成
- 地域コミュニティ活動の広域連携の推進
- 多様な移送サービスの確保（デマンド交通、タクシー補助の導入検討等）[5-4の再掲]
- 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの創出支援
- まちづくり会社の創設の検討

②地域を支える人を創る仕組みづくり

- まちづくりに主体的に関わる人材の育成、地域に魅力と可能性を感じる人の受け入れなどにより、地域の活性化を目指します。

＜主な取り組み＞

- 地域が必要とする人材の受け入れの促進
- まちづくり人材・団体の育成 [1-1の再掲]
- 地域課題の解決に向けた気づきの創出と意識づくり（大学連携等）

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
生活拠点（小さな拠点）の形成数 【出典：企画課資料】	○小学校区など、地域単位で生活拠点を整備し、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる地域運営の仕組みをつくり、暮らしの質の向上を図る。	地域	—	3	8
地域おこし協力隊や地域マネージャーの受け入れ数 【出典：地域振興課資料】	○都市住民など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れることにより、市民力・地域力を向上させ、地域課題の解決を図る。	人	1	1	2

【関連する個別計画】能美創生総合戦略（2015年度）

＜用語の解説＞

- ・コミュニティビジネス：地域が抱える課題を 地域資源を活かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業。
- ・年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳以上65歳未満、老年人口：65歳以上、後期高齢者人口：75歳以上

1-3 移住・定住の促進

現状・課題

○人口減少の進行と移住・定住施策の必要性

- ・2010年から2015年の人口変化率(住民基本台帳に基づく日本人人口)をみると、74町会・町内会のうち約7割が人口減少となっており、中でも中山間地域の過疎化は深刻です。
- ・自然動態では死亡数が出生数を上回る「自然減」となっている一方、社会動態では、北陸先端大の存在や企業誘致、子育て支援などの施策の充実により転入者数が転出者数を上回る「社会増」となっています。
- ・地域の担い手を確保していくためにも、UIJターナー者の受け入れ環境(住む場所と働く場所)の整備などによる移住・定住をさらに促進していく必要があります。

○空き家の利活用による移住・定住の促進が課題

- ・2013年に実施した空き家実態調査では、市内全域で433件の空き家が確認されています。一方で、2014年に創設した空き家バンクの登録件数は全体の約4%と少なく、利活用されていない遊休不動産の流通と空き家所有者の意識改革により、移住・定住の受け皿として利活用していくことが課題となっています。
- ・また、適切に管理されない空き家の増加や、将来的に空き家となる可能性のある高齢者の一人暮らし世帯が増加していることを踏まえ、「高齢者の見守り+子育て支援+空き家対策」を一体的に進めるための三世代(多世代)同居や近居を推進していくことが求められています。

○移住・定住を大きく左右する「仕事づくり」が課題

- ・2014年に実施した市民意向調査結果によると、将来的な人口減少や少子高齢化に備え、本市の魅力や活力を高めるために必要な取り組みとして「雇用の場の創出や労働環境の改善」が最も多くの回答を得ており、特に若者の移住・定住に向けては重要な課題となっています。
- ・一方、新たな企業誘致や既存企業の集積を活かした市内就業者の定住促進も課題であり、本市で働く人々に市内で定住してもらうための方策が求められます。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査(2015年)より

- 「定住化の促進」は52の評価項目中、重要度が上から9番目(1.54)、満足度が上から8番目(0.41)であり、2007年度には満足度が-0.06と低かった。重要度・満足度はともに高い「現状を維持向上するべき項目」のカテゴリとなっており、定住促進施策の効果が現れているものと推測される。
- 能美市に「このまま住み続けたい」「一時的に離れることがあっても住み続けたい」と思う人の割合が80%を超え、市民の定住意識が強い。

【移住体験交流会の様子】



施策の展開方針

目標

本市に「移住・定住したい」と思える住み・働きやすい環境づくり

①地域との縁を重視した「住む場所」の確保

●本市に住みたい人材を受け入れるための土壌づくり、空き家などの地域資源ストックの活用・提供、移住希望者と地域をマッチングする体制づくりなど、地域の担い手となる人々(特に若者)の移住・定住のための総合的な支援を展開します。

＜主な取り組み＞

- 空き家の適正管理・流通・利活用の促進(空き家バンク登録、空き家の修繕・除却等)
[5-1の再掲]
- 移住希望者と地域のマッチングの支援
- 移住体験交流の推進(施設整備、交流会等)
- 移住支援体制の構築(関係機関の連携等)
- 移住・定住に対する経済的支援
- 三世代(多世代)同居・近居の推進

②移住・定住の動機となる「働く場所」の確保

●地域への移住・定住を希望する人々が、安定的な収入を得ながら暮らし続けられるよう、働く場の創出・確保を推進します。また、市内で働く人々の市内定住を促進します。

<主な取り組み>

- 企業の誘致・既存企業の留置の展開 [4-4の再掲]
- 利用可能な土地・建物等の情報提供と活用支援（創業支援補助金制度の活用促進等）
- 市内企業就業者の定住促進（企業への働きかけ、支援制度の検討等）

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
社会増減の人数 【出典：市民課資料】	○幅広い年代の転入を促進することにより、長期安定的な人口維持を推進する。	人／年	+167 (2015年1月1日)	+100	+100
空き家バンクの登録件数 【出典：県内空き家バンク等報告資料（石川県）】	○空き家バンク登録物件数を増やすことにより、空き家の利活用を促進し、移住・定住者数の増加と社会環境悪化のリスクの軽減を図る。	件	14	35	50

【関連する主な個別計画】 能美創生人口ビジョン（2015年度）、能美創生総合戦略（2015年度）

<用語の解説>

- ・創業支援補助金制度：地域が求める仕事やスキルを持った人材の移住によるコミュニティの活性化を目的に、職住一体型で創業と移住を希望する人材を支援する制度。

1-4 若者のライフデザインの支援

現状・課題

○若者を取り巻く全国的状況

- ・2015年6月の公職選挙法改正に伴い、選挙権が18歳まで引き下げられ、若者の政治への参加が意識づけられました。一方、社会経済情勢の悪化や価値観の多様化など環境の変化により、地域と若者のつながりや関係性が疎遠となるなど、地域コミュニティの衰退が懸念されています。

○若者の非婚化・晩婚化の進行

- ・内閣府が実施した「結婚・家族形成に関する意識調査(2015年)」では、交際の不安について「出会いの場所がない」との回答が最も多く、非婚化・晩婚化が進行しています。出産年齢の高齢化が女性1人あたりの出生数の減少につながっており、さらに20~30代の女性が減少していることで、本国の出生数が減少しています。本市においても男女ともに未婚率が上昇傾向にあり、2010年時点で30代後半の女性の7人に1人(14%)、男性では3人に1人(28%)が未婚となっており、その割合は年々上昇しています。

○若者の人生設計を支援することの重要性

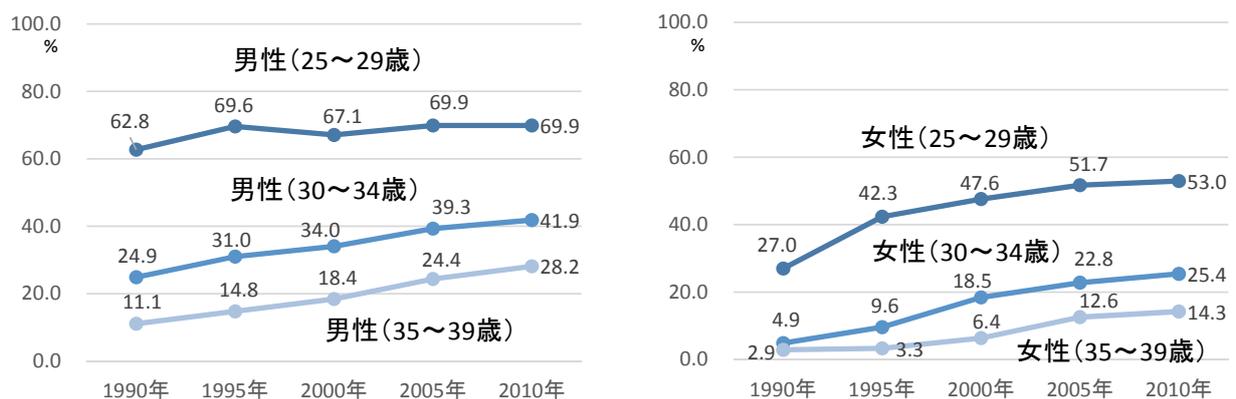
- ・結婚や出産は強制されるべきものではなく、個人の価値観や人生観に基づき選択されるものです。一方で、結婚、出産、子育てを通じて家庭を築き、地域コミュニティの中で生きていくことの素晴らしさや、人生における家庭と仕事のバランス感覚・金銭感覚を若いうちに養い、豊かな人生を送るための考え方を身に付けていくことも重要であり、その取り組みをサポートしていくことが求められます。

Voice ~市民の声~

▼市民意向調査(2014年)より

- 市民の結婚に対する意識調査では、「いずれ結婚したいと思う」が最も多く67.7%を占め、次いで「わからない」が22.4%、「結婚するつもりはない」が10.0%となっている。
- 結婚している人からの回答では、「すでに子どもがいる」が最も多く79.8%を占め、次いで「子どもがほしい」が13.5%、「わからない」が5.5%となっている。
- 子どもがいる人の実際の平均人数は2.2人、理想の人数は2.7人となっている。子どもがほしい人の理想の人数は2.1人となっている。

【未婚率の推移(左:男性、右:女性)】



出典: 国勢調査

施策の展開方針

目標

若い世代が躍動するまちづくり

①若者のライフデザイン構築の支援

- 若者がライフデザインに取り組むための情報や機会を提供し、より良い人生の実現を支援します。また、地域と向き合えるよう若者会議やアイデアコンペなど、まちづくり活動への参加の機会をつくることにより、若者の存在意義を高め、まちと人の育成に取り組めます。

<主な取り組み>

- 若者のまちづくり活動への参加と出番の創出
- 若者のライフデザインセミナーの開催

②出会いの創出と支援体制づくり

- 結婚を望む若者に異性との出会いの場の提供や、出会いの支援体制の整備・充実を図ります。また、結婚に向け前進するための経済的な支援を図ります。

<主な取り組み>

- 若者の出会い創出イベントの充実
- 結婚支援体制の仕組みづくり
- 結婚に伴う新生活の経済的な支援制度の整備
- 若者の就職・再就職の支援

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
婚姻数 【出典：石川県衛生統計年報】	○若い世代の婚姻を促進することで、合計特殊出生率の向上を図り、長期安定的な人口維持を推進する。	件	201 (2013年)	216	215
若者会議などの開催数 【出典：のみにご利用実績報告】	○若者のまちづくりに対する意見・情報・改善案などを求める機会をつくることにより、地域課題に向き合い、まちづくりに参画する若者の増加を図る。	回/年	—	1	1

【関連する主な個別計画】 能美創生人口ビジョン（2015年度）、能美創生総合戦略（2015年度）

1-5 大学との連携

現状・課題

○次代の世界を拓く北陸先端科学技術大学院大学

・北陸先端大（JAIST）は、日本で最初の国立大学院大学として1990年10月に創設されました。2016年5月1日現在、教職員306人、学生981人（うち留学生445人）を擁し、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術の創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成しています。

○北陸先端大との連携による地域課題の解決

・北陸先端大と本市は、2006年3月28日に「学官連携協定」を締結し、地域課題の解決に資する研究を毎年進めています。さらに、2016年5月19日には「JAIST-能美市連携オフィス」を開設し、地域課題の解決と地域社会のイノベーション、「人財」の育成に向けた新たな連携体系が動き出しました。高等学術機関の地域貢献が求められる時代の到来に伴い、北陸先端大の研究成果を地域や行政へフィードバックすることが求められています。

○金沢大学に研究の場を提供

・本市に「辰口共同研修センター」をもつ金沢大学と2011年7月26日に「連携に関する包括協定」を締結し、連携を進めています。金沢大学から短期インターンを受け入れ、教員及び大学生に研究フィールドを提供しています。

○学生を地域に定着させる取り組みを支援

・本市は、2016年1月20日に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の協働機関として参加し、「石川県における学生定着の取組の推進に関する協定」を締結しました。大学と連携・協力し、地域をフィールドとする教育の実施、学生が地域に関心をもつきっかけづくりやインターンシップなどの取り組みを推進することにより、県内の雇用創出、学生の県内定着を支援しています。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査（2015年）より

- 「産学官連携」「大学との連携」は改善の余地がある施策（満足度が低く重要度が低い）となっている。
- 北陸先端大の研究の詳細が不明である。

【北陸先端大ミニ移動大学】



【金沢大学生インターンシップ】



施策の展開方針

目標

高等学術機関と連携・協力した知的で活力のある能美市の創造

①共同研究・共同開発の推進

●新素材や新技術の開発、人口減少に伴う地域課題の解決、ICT技術を活用した協働型まちづくり推進に向けたオープンデータ化の推進など、高等学術機関と企業、行政が連携し、地域の活性化とそれを担う人材の育成を図ります。また、多くの留学生を擁する北陸先端大の強みを活かし、在籍時も帰国後もこれら留学生との連携が続く交流の促進を図り、グローバル社会に対応した地域のイノベーションを支援します。

<主な取り組み>

- 地域課題を解決する共同研究の推進
- 産学官金連携の推進 [4-5の再掲]
- オープンデータ化の推進 [1-1の再掲]
- 帰国後も連携が続く留学生との交流の促進
- JAIST連携オフィスによる共同研究の推進

②地域貢献に取り組む大学の支援

- 大学が取り組む地方創生関連事業を産学官金と地域が相互に連携協力して大学生の地域定着を図り、地域の活性化とそれを担う人材の育成を図ります。

<主な取り組み>

- 市民講座や短期大学院などによる人づくり
- 大学の地域貢献活動の受け入れ
- 学生インターンシップの受け入れ
- 県内外大学・高等教育機関卒業生の市内企業就職の促進

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
大学との連携事業数 または連携地域数 【出典：企画課資料】	○地域を大学生の研究フィールドとして活用することにより、地域の課題解決や活性化を図る。	現況からの 事業数 または地域数 (累計)	3	18	33
インターンシップ学生 の受け入れ人数 【出典：企画課資料】	○新たな感性と行動エネルギーを地域に注入することにより、地域の活性化を図る。	受入開始時 からの延人数 (累計)	12	32	52
学官連携による市内 での就業人数 【出典：企画課資料】	○大学との連携を通じて、学生と地域とのつながりを強めることにより、市内での創業や事業所への就業につなげる。	人/年	2	2	2

【関連する主な個別計画】 能美創生人口ビジョン（2015年度）、能美創生総合戦略（2015年度）

<用語の解説>

- ・オープンデータ：機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。
- ・インターンシップ：学生が、企業で一定期間職場体験することで、就業体験の機会を提供する制度。
- ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)：金沢大学など石川県内の8つの大学と県、19市町が2015年度に協定を締結し、学生の県内定着率の向上を目指す文部科学省所管の事業。

1-6 観光と交流の推進

現状・課題

○北陸新幹線開業に伴う来訪者数の増加

- 北陸新幹線の利用客数は2016年4月現在で1,000万人を超え、これに伴い辰口温泉への入込客数も2015年は前年比15%増となりました。将来的な北陸新幹線延伸を見据え、今後も本市に足を延ばしてもらうための仕組みづくりが喫緊の課題となっています。

○好機を見据えた観光・交流施策の検討

- これからの10年間は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線敦賀延伸などの好機を迎えることとなります。これらを見据え、インバウンド観光を含む国内外からの交流を促進していくことが求められます。また、本市単独ではなく、加賀エリアを構成する各自治体が、それぞれの資源を共有・連携しながら、広域観光を充実させる必要があります。

○地域ぐるみでの観光・交流活動の展開

- 三大まつりやウルトラアートなど、誘客イベントを実施するうえで、市民一人ひとりのおもてなしが来訪者の心を掴むことにつながります。市民の参画や協働をより一層推進し、地域ぐるみの観光交流を深めていく必要があります。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査（2015年）より

- 市外からの人の流れができるようなものがあるといいですね。また、地元の人でも何回も足を運びたいような、いしかわ動物園がもっと何かとつながればいいと思います。
- 九谷焼への支援を。世界に誇れる地域の宝なのに、陶芸村に客が少ないのは残念。飲食店や道の駅のような施設を整備したり、子どもの遊べる場所を充実させるなど、丸一日いても楽しめる場所になればいいと思う。
- 歴史的遺産や自然豊かな癒される景観などを1つの物語として、観光ルートに設定するほか、ものづくりの工場を見学ルートに入れることも検討すればよいと思う。

【九谷茶碗まつり】



【観光入込客数の推移】



施策の展開方針

目標

観光価値を磨き上げ、地域の個性が輝くまちを創造する

①観光資源の活用

- 世界に誇る伝統工芸「九谷焼」をメインに据え、歴史ある辰口温泉や本市の自然、特産品、伝統料理などを体系化したうえで、PR素材の改良、ターゲットの絞り込み、本市とご縁のある著名人と連携した効果的な情報発信などに取り組めます。

＜主な取り組み＞

- 「ウルトラアート」の推進
- 新たな視点による「九谷焼」の魅力発信
- 地域資源・特産品を活用したブランド化の推進
- 戦略的観光マーケティングの推進
- 能美市にご縁のある人を通じた地域情報の拡大（市外・県外へ出向いたプロモーション活動、観光大使等による知名度向上など）[1-7の再掲]

②観光推進体制の充実

- 市や関係団体、事業者などが、相互の利害関係を一致させながら来訪者を迎える着地型観光のプラットフォームの構築について検討します。また、市民の参画、市民との協働を基本にイベントなどの実施体制を構築します。

<主な取り組み>

- 市民が参画・協働したまつりの開催や、市民が企画・運営する独自イベントへの支援
- 着地型観光に対応するプログラム企画・体制の充実
- 新たな観光推進体制(まちづくり会社等)の構築

③広域観光の推進とインバウンド観光への対応

- 急増する外国人旅行者や MICE 誘致による来訪者に対応するため、加賀地域連携推進会議（オール加賀会議）や石川県、金沢市など周辺自治体との連携を強化しながら、ものづくり企業が集積する強みを生かした産業観光や九谷焼、伝承文化、食、自然などテーマ性のある企画を展開し、各自治体の強みをつなぎ合わせて加賀エリア広域での観光推進に取り組みます。

<主な取り組み>

- オール加賀会議や石川県・金沢市などとの広域観光の推進
- 陸・海・空路を経由したインバウンド観光、産業観光の推進
- MICE の誘致
- 東京オリンピック・パラリンピック首長連合への参加

④回遊性の向上と公共交通の充実

- 市内観光スポットの有機的連携を進めるため、周遊クーポンなどの設定を検討します。また、九谷陶芸村の観光拠点としての充実と市内の回遊性を高めるため、交通機関の整備や来訪者向けの補助制度の充実を図ります。

<主な取り組み>

- 九谷陶芸村の観光拠点化と市内観光スポットとのネットワーク形成
- 能美市への誘客推進のための仕掛けづくり（観光スポット共通クーポンの導入など）
- 新たな交通体系の整備（まちづくり会社などによる移送サービスの展開等）[5-4の再掲]
- 地域資源を活用した教育観光の誘致

目標指標

指標	考え方	単位	目標値		
			現況値 2016年	2021年	2026年
観光入込客数 【出典：石川県・能美市資料】	○市内の温泉旅館、各観光施設、イベントなどをPRすることにより、交流人口の増加を図る。	千人	2,650	2,860	3,020

【関連する主な個別計画】 能美市観光ビジョン（2011年度）、能美市観光アクションプラン（2012年度）
能美創生総合戦略（2015年度）

<用語の解説>

- ・ウルトラアート：「従来のアートを超える、次代のアート」を意味する。著作権を有しながらもシェアを明示的に認めるという『シェアアート』の考え方を軸に、アートを世界に発信・循環させることを目的としている。観光誘客を推進する能美市観光アクションプランに基づく。
- ・MICE：企業などの会議（Meeting）、企業などの行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などが行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字をとった略語。
- ・着地型観光：旅行者の受け入れ先が地域ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態。

1-7 プロモーションによるブランド化の推進

現状・課題

○知名度不足の解消

- ・本市は、「住みよさランキング」など、まちづくり活動の評価は高いものの、地域ブランド調査での認知度は 620 位（2016 年）と全国的な知名度は高くありません。今後、人口減少によって多くの自治体の存続が危ぶまれる中、自治体間競争に負けない持続可能な未来を築くために、市内外において地域資源や地域の魅力を効果的に発信し、本市の価値を高める情報発信が求められています。

○SNS などを活用した情報発信

- ・本市では広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、無線放送のほか、Facebook（フェイスブック）や YouTube（ユーチューブ）による情報発信も行っています。2015 年 8 月に本市公式 Facebook ページを開始し、2016 年 6 月末現在では「900 いいね」をカウントしています。また、多様なパンフレットの作成や、イベントでの能美市ブースの開設などにより地域情報の発信や PR を行っていますが、情報を届けた対象者に情報が十分に届いておらず、情報伝達手段のさらなる改善とターゲットの明確化が必要となっています。

○オール能美市によるプロモーションの必要性

- ・高度情報化社会と人口減少の現代にあっては、シティプロモーションも創意工夫を凝らした戦略と総合力が試されています。本市も 2014 年度から能美市にご縁のある方々に観光大使や観光特使に就任いただいておりますが、これからは、市内の企業や大学、多くの市民が一丸となった魅力発信が求められています。

Voice ～市民の声～

▼市民満足度調査（2015 年）より

○SNS による子育て支援情報発信により「いいね」が増えたことから、子育て世代の保護者が子育ての情報を求めている。

○情報をもっと簡単に探せるようにしてほしい。

○いろいろな施策を行っているが、具体的な取り組みが伝わっていない。若い世代への周知をする工夫が必要。

○能美市で外食する場所を知らない。PR 不足。

▼市民ワークショップ（2016 年）より

○市民が求める施策として最も多かった意見。「市民が集まり、話し合う場の創出」

【プロモーション用ポスター】



【平成 26 年から能美市名誉観光大使を務める松井秀喜さん】



施策の展開方針

目標

市政情報の効果的な発信による情報共有化の推進

①情報発信媒体・手段・手法の充実

- 「広報能美」、「新聞広報」、「ラジオ小松・テレビ小松」、「ホームページ」、「SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）」など様々な媒体の特性を活かし、適時かつ的確に、市政運営に係る情報や課題などを発信することにより、市民との情報共有、そして全国的な知名度の向上を目指します。

<主な取り組み>

- ホームページの改善・充実
- ポスター、パンフレットの改善・充実
- 庁内における情報発信体制の強化
- 各種媒体の特徴を活かした効果的な情報発信

②ターゲットの明確化と戦略的情報発信

- 地域間の交流、連携がより一層図られることを目指すとともに、地域に埋もれた資源や地域の文化などの本市の魅力について、市内外へ積極的に情報発信を行います。また、様々なニーズや情報技術の進展に合わせた多様な手法の情報発信を展開し、能美市ファンの増加を目指します。

<主な取り組み>

- ターゲットの好みに合わせた広報手段の最適化
- マスメディアを活用した情報発信
- 市民・大学・企業と連携した情報発信

③多様な主体との双方向の情報共有と協働による魅力発信

- 市内在住の市民はもとより、企業、大学、能美市出身の方など、能美市にご縁のある多様な主体との対話や広聴活動を充実し、双方向での情報共有に努めるとともに、一丸となった本市の魅力発信により知名度向上を図ります。

<主な取り組み>

- 市民が集まり話し合う場の創出（タウンミーティングやワークショップ等）[1-1の再掲]
- 能美市にご縁のある人を通じた地域情報の拡大（市外・県外へ出向いたプロモーション活動、観光大使等による知名度向上等）

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
『地域ブランド調査』の「認知度」の順位向上 【出典：地域ブランド調査の認知度の順位】	○『地域ブランド調査』の各項目順位の向上を図ることにより、名実ともに能美市の知名度を上げる。	位	620	300	200
地域情報発信・PRの取り組みに対する満足度向上 【出典：市民満足度調査】	○情報の発信の充実と共有化を図ることにより、満足度向上を図る。	—	0.11 (2015年)	0.21	0.30

【関連する主な個別計画】 —

<用語の解説>

- ・シティプロモーション：地域の魅力を掘り起こし、その魅力を内外に発信することによって旅行者の増加や定住人口獲得、企業誘致等、地域の活性化を図る活動で、自治体にはない「営業」の要素が多く含まれる。

1-8 国際交流の推進

現状・課題

○姉妹都市・姉妹校との交流事業を継続

・本市では、ロシア連邦イルクーツク州シェレホフ市との姉妹都市交流を1976年より旧根上町の時から行っており、両市の公式代表団は隔年、少年親善使節団は毎年、相互派遣を行っています。また、市内中学校の姉妹校事業として、根上中学校は韓国・培材中学校と1972年から、寺井中学校は韓国・大徳中学校と1991年から姉妹校交流を続けています。交流担当課が関係機関と連携協力し、長年培われた国際交流の絆を今後も継続することにより、国際化に対応した青少年の育成と市民への国際理解の浸透につなげていく必要があります。

○市民の国際理解を深めることが課題

・子どもから大人まで外国人と交流する機会の創出を目的に、外国語講座の開催や保育園・学校訪問、えいごであそぼう（各図書館）、国際交流サロンなど国際理解の促進に加え、イベントなどの開催により国際交流の場を提供しています。内容の検討と周知により、さらに参加意欲を高めていくことが課題となっています。

○在住外国人が住みやすい環境づくりへ

・本市の国際化の推進と在住外国人の生活を支援するため、ボランティア通訳制度がありますが、利用者は少ない状況です。また、市民と北陸先端大留学生の交流機会が乏しく、日常的な交流を促進するため、留学生が気軽に市内を歩き、市民と自然に触れ合えるような環境づくりが望まれます。

Voice ~市民の声~

▼ホストファミリーへのアンケート（2016年）より

○海外の文化に触れることができ、とても良い経験になった。子どもたちが、外国人と触れ合える良い機会になった。

▼姉妹校交流参加者の保護者アンケート（2016年）より

○個人では経験できない、貴重な体験ができました。帰ってきた子どもの会話からは成長と自信を感じ取ることができました。これからのグローバル化社会において言葉や文化の違う人々との交流の経験は必ず役に立つものと思います。

【国際交流サロン】



【ロシア・シェレホフ市との姉妹都市交流】



施策の展開方針

目標

国際交流機会の創出と充実による魅力あふれるまちづくり

①姉妹都市・姉妹校交流の推進

●公式代表団及び少年親善使節団による、姉妹都市や姉妹校との定期的な交流を推進します。

<主な取り組み>

- 公式代表団の継続的な交流
- 少年親善使節団の継続的な交流

②国際理解活動の推進

- 市民の国際感覚を養う場や、市民と在住外国人との交流の場を創出します。また、国際交流団体や北陸先端大との連携を強め、在住外国人と地域の人々との交流を促進し、外国人と自然にふれ合える環境づくりを推進します。

<主な取り組み>

- 外国語講座と国際理解の場の提供
- 市民と在住外国人との交流機会づくり

③外国人への対応及び交流の促進

- 通訳者や日本文化などの通訳者の確保に努めるほか、国際交流団体と連携し、北陸先端大の留学生や在住外国人の積極的な地域参加を図るなど、交流を促進します。

<主な取り組み>

- 通訳者・通訳者の確保
- 国際交流団体との連携
- 日本語学習の場の提供

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
ホームステイにおける外国人受け入れ数 【出典：JAPAN TENT ホームステイ受入数、Nomi 国際交流協会ホームステイ受入数】	○留学生の受け入れ数を増加させることにより、市民の積極的な国際理解の推進を図る。	人/年	70	80	100

【関連する主な個別計画】 教育施策の大綱（2017年度）